

# 1 ベトナムにおける中国の貿易及び投資活動とそれに関連した問題

*Tran Kim Hao*

ベトナム計画投資省 中央経済管理研究所 (注1)

*Nguyen Trong Hieu*

*Nguyen Phuong Thao*

ハノイ経営工科大学 経営研究所 (注2)

## 要約

ベトナムの対中貿易と中国の対ベトナム直接投資（以下、FDI）が量・質ともに拡大し、ベトナムの経済発展に重要な役割を果たしている。

しかし、中国の対ベトナムFDIは依然として、経済、労働、社会、環境、国家安全保障にマイナスの影響を及ぼしている。そのため、これらの悪影響を特定し、必要とされる予防政策を講じて対処する必要がある。

ベトナムでは、メガ（広域）自由貿易協定（以下、FTA）に加わることで、新たな発展の原動力が生まれると共に、ベトナム企業が自らの力で克服するよう求められる新たな要件も出現した。

ベトナムと中国との間の地政学的な利点と貿易関係、そして中国の対ベトナムFDIにより、今後の発展は効果的なものとなることが期待される。

## はじめに

1986年に「ドイモイ」政策を開始したベトナムは、計画経済から市場志向の社会主義経済へと段階的に移行している。ベトナム経済は、農業、工業、建設、輸出、外国投資において急速な成長を遂げ、2007年1月11日には世界貿易機関（WTO）に加盟した。現在、ベトナム経済は世界及びアジアで最も開かれた経済の一つであり、主要貿易相手国は、中国、米国、日本、豪

---

州、ASEAN諸国、EUである。

中国の改革開放は1978年に開始されたが、その中心政策は貿易自由化、輸出主導型生産、高成長の達成、貧困の緩和であった。後進的な農業国であった中国は、急速に最もダイナミックな工業品の生産国の一つとなり、世界で最も急速に経済成長を遂げて、米国に次ぐ世界第2位の経済大国となった。2001年にWTOに加盟した中国だが、急速に成長している中国経済にとって、国際貿易は依然として圧倒的に重要な役割を果たしている。

ベトナムと中国が国交を正常化した1991年以来、ベトナム中国間の貿易活動は目覚ましい発展を見せている。空路、鉄道、海路、道路が再開され、両国間の物資や旅客の輸送を促進するとともに、両国の国境地帯に7か所の国境検問所が開設された。2004年以来、中国はベトナムにとって最大の貿易相手国となっている。2007年5月にベトナムのグエン・ミン・チエット国家主席が訪中した後、両国間の「二つの回廊、一つの経済ベルト」協力という枠組みの中で、複数プロジェクトの実施が推し進められた。

ベトナムと中国は、市場経済への移行及びグローバル経済への融合を果たす過程にあり、目覚ましい経済的成果を達成している。

両国は、二国間及び多国間での貿易投資政策の枠組みの中で、互いに市場を開放し、包括的な戦略的パートナーシップを構築してきた。経済改革を進め、市場経済へ移行し、グローバル経済と融合する過程において、両国間の経済関係はますます厚みを増し、範囲を拡大し、量的にも質的にも顕著な変化を遂げた。両国は深刻な結果をもたらしたコロナ禍を克服して間もない状態にあるが、新たな成長軌道に移行しつつあり、一段と深くかつ広範に対外開放政策を進めている。

本稿は、ベトナムと中国との貿易関係及び中国の対ベトナムFDIの現況を紹介し、新たな発展段階にある現状及び傾向、さまざまな改善措置について評価を試みる。

## 1. ベトナムと中国の貿易関係

ベトナムと中国が国交を正常化して以来、両国間の貿易・投資に関する法律や政策は徐々に改善され、二国間協定や多国間協定という枠組みの中で互いに市場を開放してきた。1991年、両国間の貿易総額はわずか3,200万ドルに過ぎなかったが、時の経過とともに急激に増加して、2011年には約300億ドルに達した。二国間の貿易では、中国に対してベトナムは常に貿易赤字の状況にあるため、貿易収支を均衡させることが両国の目標である。ベトナムは中国に100品目以上を輸出しているが、大別すると以下の四つの主要グループ品目に分けられる。①燃料・原材料：原油、石炭、金属鉱石、油糧種子、薬草（薬用植物）、②農産物：食品（米、乾燥キャッサバ）、野菜・果物（特にバナナ、マンゴー、ランブータン、ドラゴンフルーツなどの熱帯果実）、茶、カシューナッツ、③魚介類：鮮魚介類（冷凍されたものを含む）、ヘビ、カメ、天然または養殖のスッポンなどの特殊魚介類、④消費財：手工芸品、靴、高級木製家具、洗濯洗剤、ケーキ。一方、中国からベトナムには、工業製品、加工品（ガソリン、機械設備、自動車部品、肥料、医薬品など）が輸出されている。

中国からの輸入品に対するベトナムの需要は依然として非常に大きく、ASEAN中国自由貿易協定（以下、ACFTA）の合意に基づく輸入税の免除、引き下げに伴い、引き続き中国からの輸入が大幅に増加すると予想される。ベトナムの対中輸出は一定水準で増加しており、貿易赤字を抑制する解決策が効果的に推進できないため、当面の間、対中貿易赤字の状況が続くと予想される。しかし、中国からの輸入が増加しているのは、同時にベトナムが他の市場向け輸出を増加させるための条件にもなっている。

コロナ禍以前にも、政府統計ではベトナム中国間の貿易額は力強い増加が続き、2010年の約280億ドルから18年には1,060億ドルへと上昇していた（表1）。

二国間貿易（輸出、輸入）において中国はベトナムにとって最大の相手国であり、特に輸入でそれが顕著である。また中国は、ベトナムの多くの輸出

表1. ベトナムの対中貿易額の推移（2010～19年6月）

(単位：10億ドル)

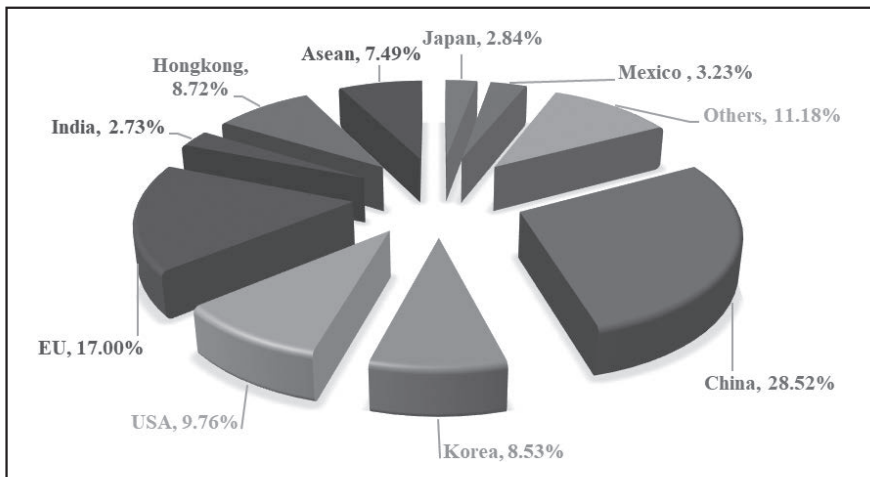
期間	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019 1～6月
輸出	7.7	11.6	12.3	13.1	14.9	17.1	21.8	35.5	41.1	16.7
輸入	20.2	24.8	28.7	36.8	43.7	49.4	49.7	58.2	64.9	35.7
貿易収支	▲ 12.5	▲ 13.2	▲ 16.4	▲ 23.7	▲ 28.8	▲ 32.3	▲ 27.9	▲ 22.7	▲ 23.8	▲ 19.0
総貿易額	27.9	36.4	41.0	49.9	58.6	66.5	71.5	93.7	106.0	52.4

出所：ベトナム計画投資省

品目にとって、最大の輸出市場となっている。2018年のベトナムの中国への主要輸出品は、米（6億8,300万ドル）、野菜（27億8,000万ドル）、ゴム、キャッサバ（8億4,430万ドル）、繊維、糸（22億2,000万ドル）、コンピュータ、電子製品、関連部品（83億6,000万ドル）であり、特にコンピュータ・電子製品、関連部品は中国が輸出額の28.52%を占めていた（図1）。この他、ナマズ（4億8,360万ドル）、靴（14億9,000万ドル）は2位、カシュエナツと魚介類は3位だった（2017年には、繊維が34億ドルで2位であった）。

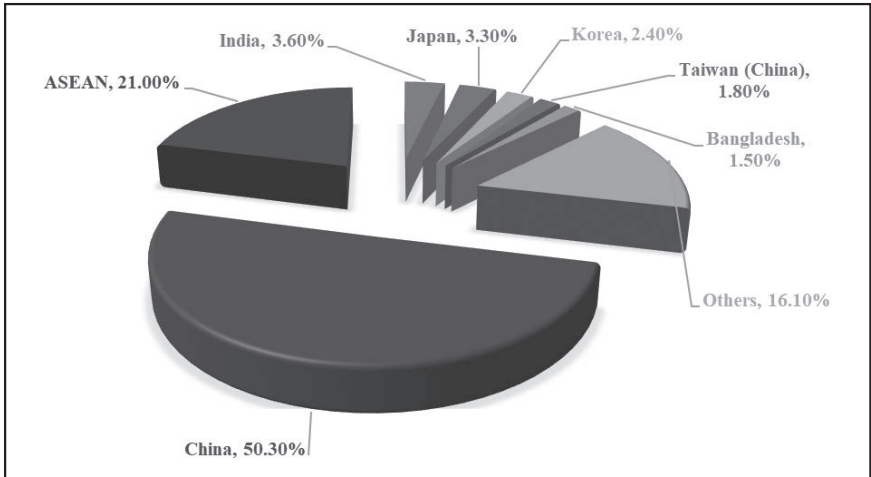
また、2018年時点でベトナムのプラスチック原料輸出は数量で前年比

図1. コンピュータ・電子部品輸出市場（2018年）



出所：ベトナム商工省

図2. ベトナムのプラスチック原料輸出市場（2018年）



出所：ベトナム商工省

133.3%増、金額では161.6%増と大幅に増加し、中国が50%以上（図2）を占めて4億6,957万ドルとなった。

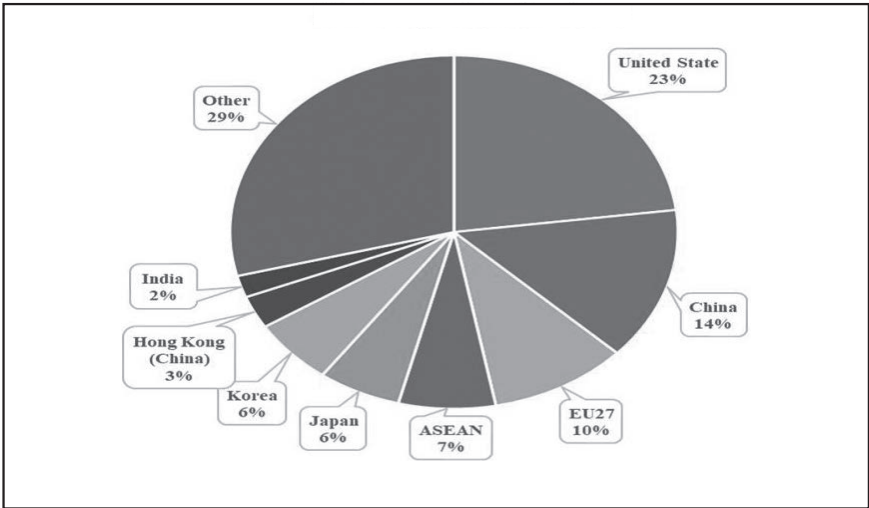
中国は鉱石及びその他の鉱物でもベトナムにとって最大の輸出市場であり、その規模は7,200万ドルに過ぎないが、割合では全体の40%近くを占めている。

輸入については、2018年時点で中国は繊維・糸をベトナムへ供給する最大相手国であり、金額は12億2,300万ドルと、同品目輸入総額の51%に達している。そのほか、織物（71億ドル、58.02%）、鉄鋼（45億ドル、46.3%）、自動車部品（31.7%）などにおいても、中国は重要な供給源となっている。

OECDのベトナム経済サーベイ2023年によると、2021年、ベトナムの輸出総額のうち対米商品輸出が占める割合が23%と最も高く、中国は14%で2位だった（図3）。

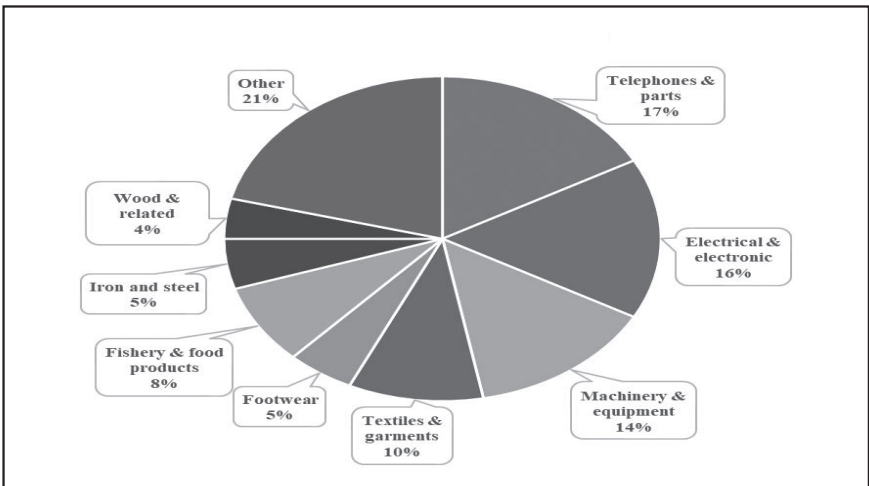
2022年、ベトナムと中国の二国間貿易の総額は2021年から5.8%増加して1,755億6,000万ドルに達した。これはベトナム貿易総額の24%に当たる。一方、ベトナムの対中国輸出総額は前年比3.2%増加し、577億ドルであった。

図3. ベトナムの主要輸出相手国 (2021年)



出所 : OECD ; Economic Surveys : Vietnam 2023

図4. ベトナムの主な輸出品目 (2021年)



出所 : OECD ; Economic Surveys : Vietnam 2023

主な輸出品目は、各種電話機、部品（162億ドル、前年比7.1%増）、コンピュータ、電子製品、部品（1,180万ドル、同7.3%増）、カメラ、ビデオカメラ、部品（38億ドル、同28.2%増）、機械、設備、スペア部品（36億ドル、同28.3%増）であった（図4）。一方、ベトナムの対中国輸入総額は1,755億6,000万ドルに達したが、前年比減となっている。主な輸入品目は、機械、設備、工具、スペア部品（243億ドル、前年比2.5%減）、コンピュータ、電子製品（2,400万ドル、同9.6%増）、各種織物（910万ドル、同1.2%増）であった。2023年1～4月期、ベトナムの対中国輸出総額は前年同期比13.1%減で154.9億ドルとなった一方、対中輸入総額は同16%減の323億ドルとなった。

以下に挙げるように、国交正常化後30年余りで、ベトナムと中国の輸出入品目は、金額が大きく変化するとともに、その構造も、ベトナムの経済発展段階を反映する形で徐々に改善されてきた。

- ① 輸出構造は、原材料、鉱業（石炭、原油等）、一次加工品（原木、ゴム）、労働集約財（繊維）から、加工工業製品、ハイテク製品へと徐々に移行している。具体的には、2007年の輸出では、石炭が24%、原油が8.6%を占めていたのに対し、2017年にはそれぞれ0.03%、2.3%と低下している（表2）。

表2. ベトナムの対中国輸出に占める一次加工品、労働集約財の割合（2007～17年）

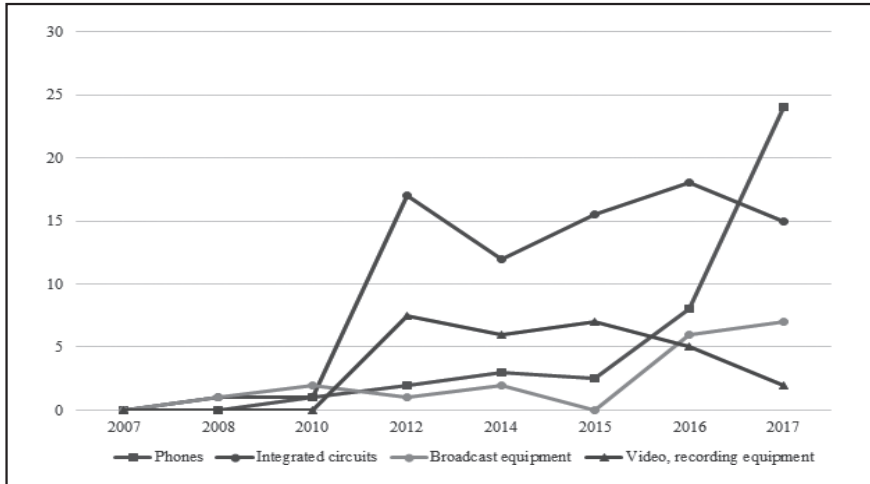
（単位：%）

	原油	石炭 (粘結炭)	繊維・皮革・ 履物	燃料用木材	ゴム	米
2017	2.3	0.03	2.2	1.6	0.5	2.4
2016	5.1	0.1	2.4	2.1	0.8	2.5
2015	4.4	0.2	2.0	3.2	1.3	4.1
2014	7.0	1.9	1.2	3.2	2.9	4.2
2012	5.9	7.6	0.7	3.0	5.7	5.6
2010	5.8	17.0	0.7	4.6	5.4	0.5
2008	10.0	23.0	0.7	3.0	2.6	0.1
2007	8.6	24.0	0.4	2.4	5.9	0.3

出所：複数の資料より筆者作成

図5. 加工工業製品及びハイテク製品における対中国輸出比率の推移（2007～17年）

（単位：％）



出所：Le Xuan Sang (2020)

- ② 加工工業製品及びハイテク製品の対中輸出比率は、集積回路、電話機、マイク、ヘッドフォンを中心に大きく増加した（図5）。

上に挙げた二つの特徴から、ベトナムの経済及び輸出の構造は、対中貿易のかなりの品目において、当初は中国と競合していたが、後発経済国の位置付けから急速に上位へと発展したということを示している。これは主に、FDIを行う、特に大企業（中でもサムスン・ベトナム）が域内サプライチェーンのリソースを調整したことによるものと考えられる。このことはまた、中国と比して安価なベトナムの労働力が、電子機器やコンピュータなど労働集約型産業への投資を誘致する役を果たしていることを示している。

- ③ 輸入品の割合は、電話機、液晶スクリーン、電池、集積回路、マイク、ヘッドフォンなど一部の品目で徐々に上昇する一方で、コンピュータ、放送機器などでは低下している（表3）。同じグループ内での一部品目の割合が増加傾向にあるのは、FDI企業の産業内シフトやベトナムの比



表3. ベトナムの対中輸入に占める工業・ハイテク製品の比率（2007～17年）

（単位：％）

	電話機	集積回路	放送機器	液晶 スクリーン	電池	コンピュータ	マイク・ ヘッドフォン
2017	9.2	5.7	1.8	1.7	1.0	0.5	1.0
2016	6.5	2.3	0.9	2.2	1.2	0.8	1.0
2015	11.0	1.9	2.1	0.9	1.0	1.6	1.1
2014	11.0	1.9	2.2	0.8	0.0	2.0	1.0
2012	8.6	2.6	2.1	0.1	1.0	2.4	1.4
2010	4.1	0.8	4.1	0.6	0.3	3.0	0.8
2008	2.7	0.1	3.4	0.3	0.2	1.2	0.3
2007	1.2	0.0	4.2	0.1	0.1	1.0	0.4

出所：ベトナム商工省

較優位性の活用によるものと考えられる。

- ④ 生産・栽培用原材料の輸入に占める中国の比率は、特に鉄鋼と化学肥料において明らかな低下傾向を示している（表4）。この傾向は、FDI企業とベトナム企業の双方において、ベトナム国内に拠点を置く企業の生産能力と競争力が向上していることを示している。

つまり、ベトナム中国間の貿易（輸出入）の構造には、ベトナムの産業が

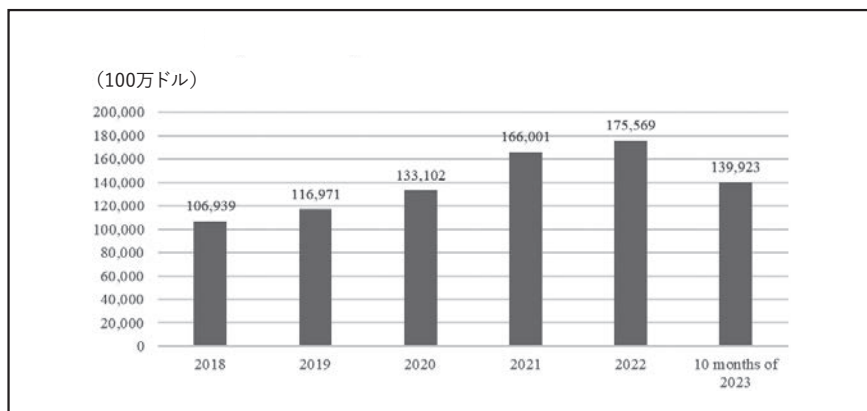
表4. ベトナムの対中輸入に占める生産・栽培用原材料の比率（2007～17年）

（単位：％）

	熱延鋼板コイル	農薬	化学肥料
2017	0.11	0.15	0.45
2016	0.11	0.21	0.55
2015	0.13	0.48	0.87
2014	0.23	0.42	0.83
2012	0.25	1.3	1.1
2010	3.1	1.3	1.4
2008	6.6	1.8	2.2
2007	7.2	1.6	2.7

出所：ベトナム商工省

図6. ベトナムと中国間貿易（輸出入の総額）の推移（2018～23年10月）



出所：ベトナム統計総局（GSOV）

著しく高度化していることが一層明確に示されているが、この高度化を主導しているのは依然として、ベトナムの比較優位性とFDI企業、特に多国籍企業のセクター戦略であると言える。

## 2. 中国の対ベトナム直接投資の現状

経済地理学や投資優遇措置の面で多くの利点があるベトナムは、特に近年、中国を含む東アジア諸国にとって直接投資先としてますます魅力的な存在になっている。ベトナムへのFDIプロジェクトの登録件数と実施件数で上位を占めているのは韓国、日本、シンガポールであり、この状況は長期にわたって変わっていない。中国はベトナムにとって最大の貿易相手国であるが、ベトナムへのFDIという面では、コロナ禍の前は、上位5か国にも入っていなかった。2019年までに実施されたプロジェクトの累積登録資本総額は約154億ドルに過ぎず（表5）、2018年における韓国の約630億ドル、日本の約570億ドルに比べてはるかに低い水準である。中国の登録資本総額は2019年の上半期に急増したものの、ベトナムの上位10か国にようやく顔を出すに過ぎなかった。なお、24年2月20日時点の登録資本総額は279億ドルで、韓

表5. 中国の対ベトナム累積登録資本総額の推移 (2017～19年6月)

(単位：10億ドル)

期間	～2017年 12月	～2018年 6月	～2018年 9月	～2018年 12月	～2019年 3月	～2019年 6月
総額	2.2	12.5	12.7	13.3	14.2	15.4

出所：ベトナム計画投資省（括弧内は登録時の数値）

国、シンガポール、日本、台湾に次いで第5位である。

米中貿易戦争の影響を受けて、2019年初頭以降、中国からの対ベトナムFDIの流入額は新規登録を通じて力強く上昇し始め、わずか6か月で16億8,000万ドル近くに増加した。

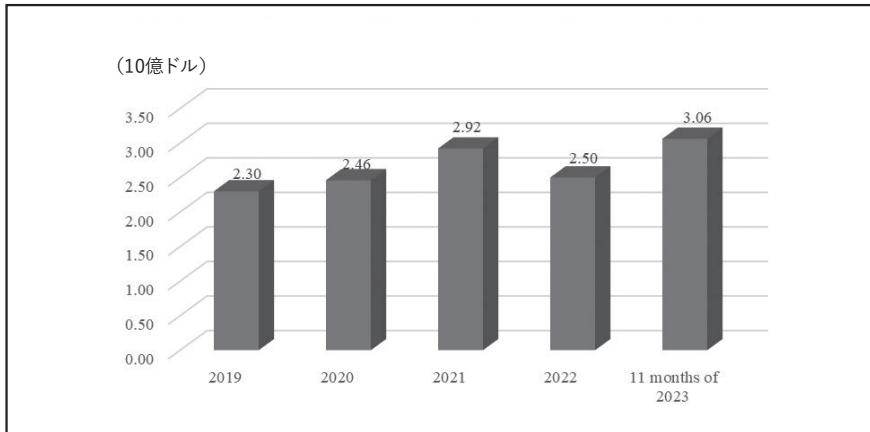
投資分野別では、2016年に中国からの投資額が最大であったのは電力（火力発電・水力発電事業）（55億4,400万ドル）であり、それに続くのが不動産（23億2,400万ドル）、建設（6億6,500万ドル）、商業（4億7,000万ドル）、アSEMBリ（3億700万ドル）である。注目すべきは、発電・水力発電事業のプロジェクトは主にゼネコンなどが設計、機材調達、建設工事を一括して請け負うEPC事業の形で実施されており、中国の石炭火力発電資本が50%を占めていることである。

コロナ禍後、中国の対ベトナムFDI額は力強く上昇した。2021年の投資額は21億3,000万ドル以上に達して全投資国中7位であったが、2022年に入って急速に増加している。計画投資省のデータによると、22年、中国の対ベトナムFDIは10月までに早くも17億ドルに達し、ベトナムに投資している103の国及び地域のうち、シンガポール、日本、韓国に次いで第4位に上昇した。

中国の対ベトナムFDI登録資本総額は2020年時点で24億6,000万ドル、21年には29億2,000万ドル、22年は25億ドル、そして23年は11月までで30.6億ドルと大幅に増加した（図7）。

中国の対ベトナムFDIは先ごろ大きな変化があった。具体的には、投資国内のランクの着実な上昇、規模の拡大、形態や分野の変化、地域拡大などである。以前は、中国の対ベトナムFDIは専ら、ホテル、レストラン、小規模消費財生産施設などの分野に集中していたが、最近では投資分野が大幅に変化

図7. 中国の対ベトナムFDI登録資本総額の推移 (2019～23年11月)



出所：ベトナム計画投資省 外国投資局

している。近年、中国のFDI資本が集中している分野は、繊維、革靴、繊維紡績から、火力発電、鉱物資源開発、工業地帯など多岐にわたる。

中国の対ベトナムFDIにおける平均的なプロジェクト規模は660万ドルと、対ベトナムFDI全体の平均プロジェクト金額である約1,210万ドルより小さい。中国企業がベトナムに投資する大型プロジェクトとしては、ビントゥアン省 (Binh Thuan province) のビンタン1 (Vinh Tan 1) 石炭火力発電プロジェクト (17.5億ドル相当)、テイニン (Tay Ninh) 省のラジアル (Radian) タイヤ製造プロジェクト (追加資本を含めた投資資本は6億ドル以上) などが挙げられる。中国企業は、ハイフォン (Hai Phong) 市のディンズー (Dinh Vu) 工業団地、バクザン (Bac Giang) 省のホアフー (Hoa Phu) 工業団地、ビンズオン (Binh Duong) 省のナムタンウイエン (Nam Tan Uyen) 工業団地、バリア・ヴンタウ (Ba Ria-Vung Tau) 省のチャウドック (Chau Duc) 工業団地などの工業地帯に集中的に投資する傾向がある。中国の投資家はベトナムの21セクターのうち19セクターに投資している。投資資本は加工製造セクターに集中しており、2,202件を数えるプロジェクトの登録投資資本額は198億ドルに上り、登録投資資本総額の78.7%

を占めている。2位は電力・ガス生産・販売セクターで、6プロジェクトの登録投資資本額は22億ドル、登録投資資本総額の8.8%を占めている。3位は不動産セクターで、80プロジェクト、登録投資資本額は11億ドルで登録投資資本総額の4.5%を占めている。ベトナムにおける中国の代表的なプロジェクトには、ビントゥアン省のビンタン1電力会社プロジェクト（登録投資総額20.1億ドル）、テイニン省での登録投資総額10億ドルのラジアルタイヤ製造プロジェクト（登録投資総額10億ドル）がある。プロテックス（Brotex）ベトナム製造工場プロジェクト（投資総額は5億7,000万ドル）は、テイニン省で繊維と無染色綿の生産を目指している。

地域別では、中国の投資家はベトナム63の省・直轄市のうち56省・直轄市に投資している。最大額が投じられているのはテイニン省で、89のプロジェクトが進められており、登録投資資本は約50億ドルと、総登録投資資本額の19.7%を占めている。第2位はバクザン省で151プロジェクト、登録投資資本は21億8,000万ドルと、総登録投資資本の8.6%を占めている。第3位はビントゥアン省で10プロジェクト、登録投資資本は20億ドルを上回っており、総登録投資資本の8%を占めている。これにビンズオン省、ハイフォン市、ティエンザン（Tien Giang）省が続く。

ベトナム中国間の海洋石油・天然ガス協力に向けたポテンシャルは大きいですが、これまで強固かつ効果的に実施されてきたわけではない。現在のところ、トンキン湾における両国の領海、排他的経済水域及び大陸棚の画定に関する協定に基づき2006年11月16日に署名された、ベトナム石油ガスグループ（Vietnam Oil and Gas Group）と中国海洋石油総公司（CNOOC）との間のトンキン湾におけるベトナム中共同探鉱協定（JEA）による海洋石油天然ガス協力1件にとどまっている。

一方、電力分野での協力は、比較的強力かつ積極的に実施されている。2004年以降ベトナムは、110 kVのラオカイーハハウ間、モンカイータムカウ間、ハザンータントゥイ間、220 kVのラオカイーハハウ間、ハジャンーマルタン間の送電線を通じて、中国から電力輸入を開始した。総容量は450 MWを超え、電力システム全体の2%近くを占めている。ベトナム電力総公

---

社（EVN）は、500 kVのBTB変換所を介した連系線を通じて、最大3,000 MWの電力を輸入することを検討している。2022年には中国からの電力輸入量は6億7,300万kWhであったが、2023年には16億5,000万kWhに達する見込みである。ベトナムが中国と協力している火力発電プロジェクトはこれまで18件あり、総発電容量は101億9,000 MWとなっている。大規模水力発電プロジェクトや太陽光発電プロジェクトの中には、中国の請負業者が受託しているプロジェクトも多い。

繊維産業の発展においては、ベトナム中国間の協力は多くの困難に直面している。ベトナム繊維協会（VITAS）によると、2022年末から23年第1四半期までの受注は、世界的な購買力の低下により約25～27%減少した。アパレル企業は、市場（主に中国市場からの）投入原料において先を見越した動きができないため、大きなプレッシャーにさらされている。2023年第1四半期末までに、繊維企業の生産実績は近年の同四半期と比べて19%近く減少した。専門家によると、持続可能な開発、効率性及び柔軟性の向上によるのみ、この困難な時期を乗り越えることができる。こうした状況にあってベトナムの繊維産業は輸入の削減を進めており、国内における原材料や付属品の現地化を推し進めている。この現地化は、企業が生産に必要な原材料を積極的に調達するための一つの解決策である。VITASの速報統計によると、現在、繊維製品の国産化率は約49%であるが、2025年までに51～55%の水準に引き上げられる見込みである。ベトナムには現在7,000社以上の繊維企業があり、その40%がFDI企業である。また、ベトナムは世界最大の繊維輸出国の一つである。輸出相手国として最大であるのは米国で、EU、日本、韓国がこれに続く。これらの市場は製品原産地の条件に非常に厳しい市場であり、サプライチェーンで作られるすべての製品は、労働問題だけでなく、条約における労働規定、ひいてはサプライチェーン全体におけるコンプライアンスを確保しなければならない。したがって、ベトナムは原材料の自給率に焦点を当て、クリーンかつグリーンな生産を推進し、水とエネルギーの消費を削減して、リサイクル製品、クリーンエネルギー、再生可能エネルギーの利用を強化する必要がある。原材料の自給に加え、繊維産業サプライチャー

ンのコンプライアンスを確保するためには、グリーン認証された供給源を中心とする供給源多様化を促進し、国際協力の強化、サプライチェーンの透明化、物流の最適化などを推進する必要がある。

### 3. ベトナム中国間の貿易関係及び中国からの対ベトナムFDIの発展に影響を与える要因

#### 3.1 米中貿易戦争の影響

2018年半ばに始まった米中貿易戦争は収束の兆しが見えず、ベトナム中国間の貿易・投資関係及び両国の経済に影響を与えてきた。ベトナムの対中輸入は、2018年1～5月期にはわずか2%の増加であったのに対し、2019年1～5月期には、米中貿易戦争という重要な要因により81%近く増加した。同様に、電線・ケーブルの対中輸入は、2018年には前年比4%減であったが、2019年には44%近く増加した。貿易戦争に影響を受けた製品としては、木材・木材製品やプラスチック・原材料等が挙げられる。この反対の動きをした製品もいくつかあった。

米国は現在、中国からの商品に高い関税を課し、最大25%の輸入税率を適用している。このため中国企業は、米国に輸出できない製品について他国に消費市場を求めることを余儀なくされているが、一方で、米国への対抗措置としてFDIを増加させている。こうした中国の状況にとって、ベトナムは大きな可能性を秘めた隣国であり、山や川でつながっているため、両国間の輸送コストは低い。言うまでもなく、ベトナムは15の伝統的な自由貿易協定と二つの新世代のFTAに署名している。ベトナムで生産された品目の関税は、こうした協定の相手国においては、ゼロであるか、非常に低い。中国企業は、安価な人件費、相応な物流コスト、政治社会環境の安定といったベトナムのマクロ要因を認識しており、両国間の貿易規模を拡大し、直接投資プロジェクトを急増させる機会を探っている。これは良いシグナルであり、一時的ではあるが、ベトナムが利用できる好機でもある。多くの中国企業は中国製品に課せられる高い関税を回避するために「メイド・イン・ベトナム」

---

ブランドを掲げるべく、ベトナムへの投資に傾斜している。こうした企業がベトナムに投資し、ベトナムの法律に従って事業を運営する有利な条件が整えば、時を同じくしてベトナムは自国製品の輸出量を増やし、間接的にはベトナム製品のブランドを国際的に認知させ、ベトナム製品の付加価値を高めることができる。

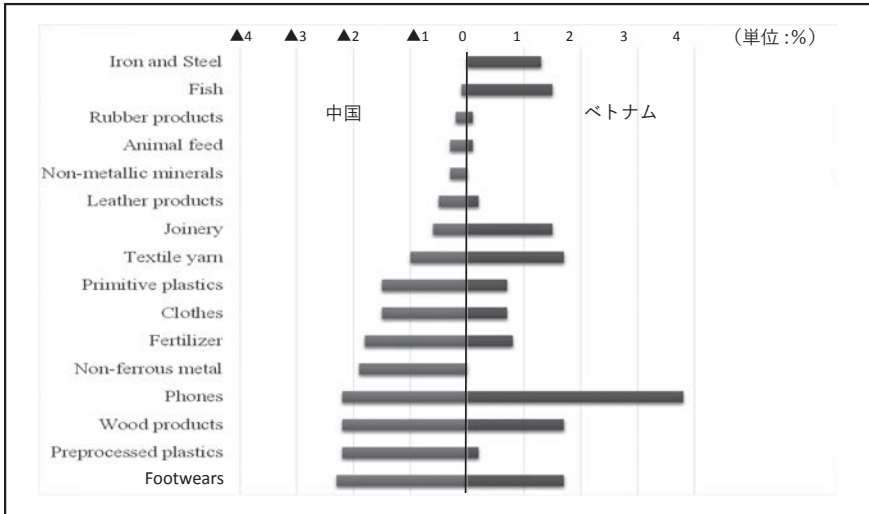
米中貿易戦争の影響は投資にも変化をもたらしており、中国からベトナムを含む近隣諸国に進出するFDI企業の投資先が大きく変化している。Nikkei Asian Reviewの調査（2019年）によると、1年以上にわたる貿易戦争を通じて、アップルや任天堂を含む50社以上の外国企業が中国から生産ラインを移転することを発表ないし検討している。米国だけでなく、日本や台湾の企業も同様の動きを見せている。中国メーカー自体もこのシフトに加わっている。移転を計画している企業には、台湾／中国のペガトロン、米国のスケッチャーズ（Sketchers）とデル（対ベトナム、フィリピン）、日本のミツバなどがある。ベトナムが「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び進歩的協定（以下、CPTPP）」と「EUベトナム自由貿易協定（以下、EVFTA）」の二つの新世代FTAに参加したことも、ベトナムに対するFDIの期待をより強力に押し上げる役割を果たしている。貿易転換により、FDIを含む製造業や加工業が中国からベトナムへと移転した。

米中貿易戦争の影響を受け、一部の中国企業は、米国への輸出品目の原産地を中国から変更する目的で、ベトナムで生産を行っている。ベトナムに進出している中国のFDI企業の多くは、米国を含む第三国へ輸出するために、中国製品をベトナムで加工し、組み立てているに過ぎない。こうした状況を受け、米国はベトナムに対し、不正が発覚したり、為替操作国として非難されたりする場合には制裁を科す用意があると警告している。

米中貿易戦争は、ベトナムと中国の対米輸出にも影響を及ぼしている。米国統計局によると、ベトナムから米国へ輸出される一部の品目は大幅に増加しており、特に約4%増の電話、約2%増の木材製品や履物のほか、繊維・糸、木製家具、魚類の増加が顕著である。一方、中国から米国への輸出品目は減少している（図8）。



図8. ベトナムと中国の対米輸出増加率（2019年）



出所：ベトナム計画投資省；社会経済情報・予想センター（NCIF）

中国は現在、ベトナムの貿易相手国として最大の規模にあるが、対ベトナムFDI額では、ベトナムへの投資国中で4位にとどまっており、FDI額は、両国間の貿易関係に見合ったものではない。ベトナムはEVFTAやCPTPPなど、多くの二国間及び多国間貿易協定に参加しており、世界各国への輸出活動を拡大する多くの機会を有している。このことは、中国の投資家がベトナムに投資し、それによって他国への輸出を促進させるよう動いている利点の一つでもある。

逆に、中国に隣接する経済地理学的優位性をベトナム側が持つ場合には、欧米の多くの外国企業もベトナムに工場を設置して中国に商品を販売し、輸送コストや人件費を削減することもできる。例えば、サムスはベトナムの製造工場に投資しており、ベトナム製の携帯電話や部品を中国を含む多くの国に販売している。中国は世界第2位の経済大国であり、人口規模も世界第2位である。ベトナムにとって大きな消費市場であるだけでなく、現在では中国に商品を輸出する目的でベトナムに投資している国も多い。米中の相手国

---

への報復措置により、中国のFDI企業を含め、ベトナムに投資している企業が、経営上大きな影響を受けるであろうことは疑いがない。今後ベトナムの開発政策を立案・実施する上で、このことを考慮していく必要がある。

### 3.2 新世代FTAがもたらす課題

国際経済統合の方針に沿って、ベトナムは近年、二国間及び多国間のFTAを積極的に締結し、その合意を実施に移している。これまでに17のFTAを締結しているが、このうち代表的な二つがEVFTA、CPTPPである。

伝統的な自由貿易協定とは、二か国以上の国または地域間の協定であり、域外からの輸入品に対しては独立した関税制度を維持する一方で域内については関税を引き下げ、加盟国間の財、サービス、投資の交換を促進する制度を設け、貿易の自由化を進展させることを目的とする。新世代FTAは、三つの点で従来のFTAとは異なる。すなわち、1) 新世代FTAには、これまで貿易障壁をもたらすとの懸念からWTO交渉ラウンドから除外されていた「貿易外」の内容が含まれているが、これらが貿易に一層の影響を及ぼしているため、新たな状況にあって関心が寄せられている。これらの「貿易外」の問題には、労働、環境、持続可能な開発、グッドガバナンスなどが挙げられる。2) 新世代FTAには、投資、競争、政府調達、電子商取引、中小企業に対する奨励策など、新規の内容が盛り込まれている。3) 新世代FTAは、財貿易、サービス貿易、知的財産権、原産地規則などの伝統的な貿易の問題に対して、より掘り下げて対処している。具体的には、新世代FTAは、WTO協定や伝統的なFTAとは異なり、ほぼ全ての財とサービスに対し、除外することなくほぼ0%の関税削減を約束し、より幅広く広範なコミットメントを伴う。

新世代FTAの締結と参加は、輸出入市場の拡大を通じてベトナム経済にプラスの影響を与えるため、相手国との貿易額は増加し、伝統的な市場が再編され、重要な経済戦略的パートナー関係が強化されて、多くの潜在的な市場の開拓につながるだろう。新世代FTAの規制により、投資家はベトナム市場により多額を投資するようになるため、外国投資の質が向上し、経済

発展に弾みがつく。例えばEVFTAは、EUやその他の加盟国によるベトナムへの上質な投資を促進する。これまでに、工業、建設、一部サービス業を中心として、ほとんどすべての重要な経済セクターでEUからの投資が行われている。だが、新世代FTAにより、ベトナム中国間貿易関係の発展や、中国から対ベトナムFDIの誘致にも一定の障害がもたらされるだろう。さらに、製品の品質から貿易外要因に至るまで、要求される水準が非常に高いことも、ベトナム中国間貿易の発展や中国企業のベトナムにおける投資活動の障壁となるだろう。

#### 4. 中国からの対ベトナムFDIのもたらす悪影響と予防策

##### 4.1 経済的な悪影響

ベトナムには、豊富で安価な労働力、有利な地理的位置、政治的安定性、グローバル経済との広範な融合などの利点により、加工・製造業の世界的拠点となる多くの機会が存在すると考えられている。一方、伝統的に「世界の工場」と呼ばれる中国は、労働コストとリスクの増大に直面している。その結果、FDIは中国からベトナムを含む他の国々へとシフトしている。中国のFDI企業は、ベトナムの安価な労働力を活用するために、労働集約的な生産技術やローエンド技術を持ち込むことが多い。コロナ禍と米中貿易戦争の前は、中国のハイテク・プロジェクトはほとんどベトナムに投資されていなかった。多くのプロジェクトは旧式の技術を利用し、大量のエネルギーを消費し、環境破壊を引き起こし、ベトナムの持続可能な発展に影響を与えた。このことは、火力発電所、砂糖精製、垂直キルンによるセメント製造、中央高原におけるボーキサイト産業で確認されている。中国のFDIは、ベトナムにおける製造技術を中国より低いレベルにとどめているだけでなく、ベトナム企業の研究開発に向ける勢いを削いでいる。中国の旧式の技術の利用は、エネルギー消費の増加と生産性及び効率性の低下につながる。これは、特に国内メーカーにとって長期的に影響を及ぼし、経済全体の競争力を低下させる。

多くのエコノミストは、ベトナムは「早すぎる脱工業化」（工業化が完了

---

する前に、基礎産業、特に製造業が崩壊する過程)の罠に陥っていると警告している。この現象は、ベトナム中国間の貿易自由化によって悪化している。

中国の対ベトナムFDIによって、ベトナムの対中貿易赤字構造が継続、かつ強化され、対中輸入が長年成長を維持していることから、中国はベトナムにとって最大の貿易赤字相手国となっている。2001年から10年の期間で見ると、ベトナムの貿易赤字全体の23.2%が対中貿易赤字であり、国別で最大であった。国家経済委員会のデータによると、ベトナムの投入原材料は最大80%を中国に依存している。対中輸入110品目の多くは、原材料、組み立て・加工用部品、輸出用機械設備、進行中の投資プロジェクト用設備である。例えば、ベトナムの繊維・衣料産業の原材料の対中輸入比率は、現在65%である。近年、中国は大型プロジェクトを一貫してEPC（設計・調達・建設）方式で落札している。このため、すべてのプロジェクトが設備や投入原材料を中国から輸入する状況に陥り、貿易赤字拡大の圧力が高まっている。ベトナム商工省傘下のメカニクス研究所（the Institute of Mechanics Research）が2003年から13年にかけて行った調査によると、ベトナムの主要5産業のうち4産業（水力・火力発電、セメント、ボーキサイト、原炭選別）で中国が品目グループを独占している。このように、中国が受託したEPCプロジェクトに関連した機械設備品目の輸入額は年間100億ドルに達する。

特に中国が強みを持つ産業で、ベトナムにおける中国企業の存在感が増している。だが、投資や環境保護に関する法的規制の強化及び投資・ビジネス環境における競争の激化と相まって、中国企業がベトナムでその地位を維持するには、効率性と評判が高い企業が出現してくることが極めて重要である。ベトナム経済政策研究所（VEPR）による最近の評価（2019年）では、ベトナムのEPCプロジェクトに対する投資家のうち、プロジェクトの進捗という面で、中国の投資家がベトナムに次いで2位であることが多い。プロジェクトの遅延にはさまざまな理由が挙げられるが、請負業者もしくは企業に関連する要因が決定的な影響を及ぼすことが多い。入札では、魅力的な能力プロフィールと非常に低い入札価格により中国企業が落札することが多いものの、プロジェクトの実施段階に入ると、価格調整の方法を模索して、遅延

が生じることが多い。その典型的な例は、全長13kmのカットリンーハドン（Cat Linh - Ha Dong）鉄道プロジェクト（ハノイメトロ2A号線）で、本プロジェクトでは2008年の初期投資額は8兆7,690億ドン（約5億5,280万ドル相当）だったが、2016年までに投資総額は18兆ドン（約8億6,800万ドル）に増加するよう調整された。

中国FDI企業とベトナム国内企業との結びつきは弱く、香港上海銀行（HSBC）の評価レポートでは、ベトナムと中国の経済関係は、投資関係というよりもサプライチェーンの関係であるにすぎない。専門家によると、中国の対ベトナムFDI資本の大部分は初期段階の特徴を呈している。すなわち、資源購入のために海外に赴き資本を投下するが、とりわけ中国国内の中西部地域には依然として豊富な労働力があるため、工場やプラントを海外に移転することはしないのである。統計によると、中国の対アジアFDI資本のうち、プロジェクト件数の60%、総資本の70%が戦略的資源を求めるもので、相手国の資源を支配することを目的としている。中国のFDIは、ベトナムが生産可能なものも含めて、しばしば機械設備を持ち込んで行われる。中国が投資するプロジェクトの多くは、中国から大量の消費財やサービスを購入するという条件付きであることもあり、受け入れ国が損失を被り、中国が受益者となる仕組みを有している。現実には、ベトナムに投資する中国のFDI企業は、繊維、鉱物、電気機器、電化製品の生産、雑貨、事務機器など複数の産業でベトナム企業と激しく競合している。

#### 4.2 中国直接投資がベトナム労働者と社会に与える悪影響

一部の中国FDI企業では、労働争議が発生している。中国FDI企業における労働者の賃金や福利厚生は、欧米のFDI企業に比べてはるかに劣っている。中国FDI企業で働く労働者は残業が絶えず、休日もほとんどなく働き続けなければならないことが多い。さらに、関連する福利厚生は存在しないか、保証されていない。賃金は通常低く、昇給も最低限である。これらの企業では、ストライキや労働争議が頻繁に起こっている。2008年から14年初頭までに、ゲアン（Nghe An）省だけでも11企業で14回のストライキが行わ

---

れた。外資系企業のストライキは全体の53.8%を占め、台湾と中国が投資した企業のストライキ率が最も高かった（30.7%）。

中国のFDI企業では労働組合が結成されないことが多いが、これはベトナムの投資法違反に当たる。労働組合は労働者の権利と利益を守る組織であるため、中国FDI企業は現地労働者が組合を結成する機会を奪っていることになる。発展途上国の外国人投資家は通常、投資国の安価な労働力を利用するのだが、中国FDI企業はどこへ行っても自国の出稼ぎ労働者を送り込んでいる。中国FDI企業とともに大量の中国人労働者が流入して受け入れ国の法の抜け穴を悪用し、時には違法であるさまざまな活動に従事している。中国人労働者は社会問題を引き起こすだけでなく、地域の安全保障にも脅威を与えている。例えば、クアンニン（Quang Ninh）省の火力発電所の建設現場では、2,000人以上の中国人労働者が働いているのだ。現在、中国はベトナムで数百件のプロジェクトを抱えている。このことは、中国人労働者の存在感が大きいことも示しているが、その多くは労働許可を持たない不法移民である。ハティン（Ha Tinh）省の経済区管理委員会によると、2015年11月までに、ブンアン（Vung Ang）経済区のプロジェクトには5,500人の中国人労働者を含む3万4,000人以上の労働者がいたが、同経済区で「非正規で」働く無免許労働者の数はかなりの数に上っていた。ベトナムは余剰労働力に対処するため、韓国、日本、マレーシアなどの市場に積極的に労働力を派遣しているが、中国の投資家によってベトナム国内の労働力の利用が限られている現状は、ベトナムの外国投資誘致政策が生み出す効果に大きく影響を及ぼしている。

台湾のフォルモサ・コーポレーション（Formosa Corporation）（ハティン省）の建設プロジェクトでは、中国人労働者がプロジェクト地域内だけでなく、一時的に近隣の村にも居住している。キーアイン（Ky Anh）の町からデオガン（Deo Ngang）トンネルまでの国道1号線沿いには、中国語とベトナム語が併記された何百もの会社の看板や広告が並んでいる。同様の状況はハイフォン市でも見られる。2006年、トゥイグエン（Thuy Nguyen）地区のタムフンコミューン（Tam Hung commune）のハイフォン第1火力発

電所が着工された。このとき、契約はすべて中国企業に発注された。数千人の中国人労働者が流入して火力発電所を建設する肉体労働者として働くようになり、それまで平和だったトゥイグエン地区のナムフンとグーラオ (Ngu Lao) のコミュニンは騒然となった。ダナン市では、FDIプロジェクトで働く多数の中国人労働者だけでなく、ヌックマン (Nuoc Man) 空港付近を通るヴォーグエンザップ通り (Nguyen Giap Road) 沿いを中心に、沿岸部のグーハンソン (Ngu Hanh Son) 地区とソントラ地区において外国人、特に中国人の土地取引が目立っている。このセンシティブなグーハンソン地区において異常かつ疑わしい土地取引が進行中であることは、注視しておく必要がある。

#### 4.3 中国のFDIが環境に及ぼす悪影響

中国のFDIプロジェクトの多くは、環境保護よりも利益を優先する傾向が強く、環境悪化、深刻な汚染、乱開発による資源の枯渇などの深刻な環境問題を引き起こしている。実際に中国は、フーエン (Phu Yen) 省の鉄鉱石、ゲアン省の金、ビンディン (Binh Dinh) 省のチタン、クアンニン省のアンチモン、バクザン省の銅、カオバン省の石炭、バクカン省の鉛・亜鉛、ハザン (Ha Giang) 省の鉄・亜鉛・鉛、ラオカイ (Lao Cai) 省の鉄・銅、中部高原のボーキサイトなど、ベトナム全土で数多くの資源プロジェクトに投資している。これらのプロジェクトはベトナム経済に大きな影響を与えているが、特に中央高原のボーキサイト・プロジェクトが生態環境に及ぼす影響は大きく、天然資源を枯渇させている。

ある専門家によると、繊維・衣料品業界では、中国で生産される化学品は非常に安価で、欧州や日本産の3分の1のコストに過ぎない。低コストの代償として品質が悪く、さらに化学品の濃度を厳密にチェックしなければ、人体にガンを引き起こす可能性がある。繊維に残留化学物質が含まれている場合、生産されたファッション製品は、米国、EU、日本、韓国などの主要輸入市場で拒否される可能性がある。さらに、繊維に含まれる化学物質の含有量を管理せずに国内市場で消費されると、ベトナムの消費者が被害を受ける

---

可能性がある。繊維・衣料産業における過熱した発展の結果に中国自らも向き合っており、深刻な環境汚染という高い代償を払っている。中国の染色技術の水準は低く、繊維1トン当たりの水使用量は約250立方メートルだが、これは世界平均の1.7～2.5倍と、先進国で適用されている最新技術の2.5～3倍を上回る量である。繊維産業は化学品の消費量が中国で2番目に大きい産業であり、中国の全産業が排出する有機汚染物質全体の20%を占めている。

同様の環境汚染問題は石炭産業でも発生しており、ある研究によると、ベトナムで稼働している石炭火力発電所30基のうち、19基（63.3%）でさまざまなレベルの環境問題が報告されている。ベトナムが新世代のFTAの合意規定、特に環境保護、労働者保護、EU及びCPTPP加盟企業の入札品質向上に関する厳格な規定を実施していることから、能力、信頼性、財務力が弱いベトナムや中国の企業は、ベトナム市場からの圧力と排除が強まる可能性がある。

#### 4.4 中国の対ベトナムFDIが政治・防衛安全保障に及ぼす悪影響

中国の対ベトナムFDIは、その経済的影響に加えて、中国の影響力を行使することを意図した事業収益性目標とも関連している。過去30年間、ベトナム経済は中国に大きく依存してきた。中国に対して展開された投資優遇政策は、ベトナムの国家安全保障をリスクにさらす可能性がある。中国人が投資、居住、ビジネスを行っている地域では、農産物を大量に集荷するだけでなく、沿岸地域の農業、森林農業、養殖業のために土地を借りている。借地の大半が、森林保護区、水源涵養林、軍港、深水港など、国防と安全保障にとって重要な地域に集中していることが指摘されている。

国防・安全保障委員会によると、全国18省で外資による森林植林事業が19件許可されており、その面積は39万8,374ヘクタールを超えている。中国は、対ベトナムFDIにおいて、政治的・文化的影響力を強めることに重点を置いてきた。中国の投資家は、FDI管理政策の抜け穴を利用して中国人労働者をベトナムに送り込んできた。対ベトナムFDIは急速に増加しており、対中貿易赤字の急増につながっている。



## 5. 中国の対ベトナムFDIの悪影響を軽減させるソリューションの提案

### 5.1 外交的措置

友好国であること、信頼できるパートナーであること、国際社会の責任ある一員であることというベトナムの外交政策の観点からすると、中国との包括的な戦略的パートナーシップ強化により、双方に積極的かつプラス面での利益がもたらされるべきである。中国のような大国との関係では、ベトナムは非対決の方針を発展させ、小国だが柔軟なベトナムの長所を生かすべきである。将来的には、高い技術基準の順守、質の高い労働力、製品の品質保証、環境保護の順守など、FDIプロジェクトの要件を定め、中国との間で二国間投資協定の交渉・締結を検討することも考えられる。こうした法的な基盤は、対ベトナムFDI誘致の実施による悪影響や不利益を抑制するために極めて重要であり、こうした政策をいったん確立した後は、それを厳格に実施しなければならない。

### 5.2 中国の対ベトナムFDIプロジェクトの管理

ベトナムにおける中国の対ベトナムFDIの特殊性から、中国のFDIに対処するための特別な政策とともに、省庁間の効果的な調整も必要である。公正で透明性のある待遇は不可欠であるが、柔軟性も必要であり、中国の特性に合わせたアプローチが必要である。モニタリングを強化し、発生する問題に対処するには、計画投資省、地方政府の計画投資局、工業地区管理委員会、外交機関、経済界、労働者、地域住民間の調整が必要である。そして、検査と監督を強化して、中国のFDIプロジェクトの違反、特に環境汚染や不法労働者の使用に関する法規定を厳格に執行することが極めて重要である。また、住民、消費者、社会団体による、地域に根差した監視を奨励することも不可欠である。貿易に関しては、中国に輸出されるベトナム製品は増加してはいるものの、ベトナムと比較すると中国側の技術的障壁は高く厳格にそびえている。健全な地域社会と両国間の公正な貿易を保護するために技術的障

---

壁を設定する必要はあるが、貿易決済の接続性を高め、中国の人民元のみ  
に依存せず国際通貨を使用するよう奨励すべきである。

### 5.3 原材料開発プロジェクト承認の厳格な制限

中国の対ベトナムFDIは、原材料や鉱物資源の開発投資に集中している。  
中国に隣接し、豊富な資源を有するベトナムは、原材料の輸送に便利である  
ことから、費用対効果の高い場所となっている。世界的な経済大国、かつ  
「世界の工場」である中国では、鉱物資源やエネルギーといった原材料の需  
要は大きい。しかし、厳格な管理がなされていないため、一部の中国企業が  
無責任な行動をとった結果、予期されなかった経済的、社会的影響もたら  
されている。そのため、原材料の開発が伴うプロジェクトには、悪影響を緩  
和するため、より厳格な承認プロセスが必要である。

### 5.4 裾野産業の育成の重視

ベトナムが中国の素材、スベア部品、半製品の輸入を削減し、中国への加  
工製品への輸出を増加させる上で必要な裾野産業の育成に向け、中国の対ベ  
トナムFDIプロジェクトを誘致し、これを指導することは、両国間の貿易不  
均衡緩和につながる。中国経済は国内生産の拡大に限界があるため、対外投  
資が必要な段階に入っている。一方、ベトナムは他の多くの分野で中国の  
FDIに対し比較優位性を持っている。したがって、中国のFDIプロジェクト  
が裾野産業に投資し、中国からベトナムへ輸入される品目の代替製品を生産  
するための有利な条件を作り出すために優先される指針を確立すべきである。  
具体的には、テクノロジーセクターのFDIプロジェクトを優先し、環境  
汚染を最小限に抑え、輸出製品の生産にベトナムの労働力を大きく活用する  
プロジェクトに焦点を当てる必要がある。

### 5.5 中国が競争優位にある産業のFDIを選択的に誘致

中国FDIのプラス効果を高め、その制約を緩和するために、ベトナムは中  
国が競争力を持つ分野を戦略的に選択すべきである。中国は、鉄鋼、繊維、

石炭、ハイテク輸出など、さまざまな製造分野で米国を抜いて世界をリードしている。この10年で中国の高速鉄道技術は目覚ましい進歩を遂げ、市場志向で費用対効果の高いものとなった。世界銀行によると、中国の高速鉄道システムの優位性は、他国の3分の1という製造コストにある。インフラ整備は、国の経済成長を促進する上で極めて重要な役割を果たす。だがインフラへの投資は、開発途上国が成長を持続する上で懸案事項となっている。ベトナムは、「一帯一路構想」を通じて中国が提案するインフラプロジェクトを活用することが必要不可欠である。こうした動きは、ベトナムにおける特定地域の経済発展に貢献するだけでなく、地域、小地域、あるいはより広い範囲で地域全体の生産・貿易・投資ネットワークをつなぐものである。既存のインフラを有効に活用し、将来この優位性を生かすためには、ベトナムはインフラ投資プロジェクト管理における品質を高める必要がある。しかし、重要なインフラプロジェクト、特に国家安全保障や国防にとって極めて重要であるプロジェクトにおいて、中国製設備を使用したり、中国FDI企業に建設を許可したりする際には注意が必要である。

中国の繊維・衣料品産業は、伝統的に競争力を有する発展産業であり、繊維は対米で最大の輸出国となっている。ベトナムは、国内において中国の繊維・染色プロジェクトに投資ライセンスを付与する際には、その実施プロセスを綿密に管理しつつ、慎重に検討、精査する必要がある。ベトナムには現在、技術や輸入品・原材料の品質を管理するための技術障壁に関し、数百もの規制（規格や基準）が存在する。これらの規格や基準が効果的に実施されれば、中国企業やその他の外国企業が旧式の技術や環境汚染をベトナムに移転してくる傾向を含め、低品質の製品やサービスが輸入されてくるのを制限することは十分に可能である。

中国は、経済成長のニーズを満たすため、水力発電、太陽エネルギー、バイオマスエネルギー、風力エネルギー、原子力エネルギー、天然ガスなどのエネルギー産業を積極的に発展させてきた。国際エネルギー機関（IEA）によれば、中国は現在、世界最大の水力発電国であり、他のどの国よりも多くの水力発電所を保有している。中国はエネルギー技術や設備の供給国として優

---

位に立っているため、ベトナムはエネルギー産業の発展において中国の直接投資を誘致する計画を立てる可能性がある。中国企業は現在、その価格競争力により、世界のソーラーパネル生産で70%の市場シェアを占めているのだ。

## 6. 結論

ベトナムと中国の貿易関係や中国企業の直接投資は、これまで、そしてこれからも、両国、特にベトナムの経済発展にとって極めて重要な要因である。したがって、これらの活動を発展させるために、国家と企業の双方が適時に緊急性をもってこれまでの成果を活用し、課題に対処するよう取り組む必要がある。

近年、ベトナムと中国の経済関係は拡大し、量と質の両面で成果を上げている。経済統合、市場開放、相互投資を進める過程で、特に中国からの貿易・投資額は大幅に増加した。貿易黒字に占める中国の比率は上昇し、中国はベトナムにとって最大の貿易相手国となった。中国の対ベトナムFDIも量・質ともに拡大しており、その資本規模や企業規模は急速に拡大している。また、投資分野の多様化が進み、生産技術も進歩している。中国のFDIは、ベトナムの経済発展に重要な役割を果たしている。

こうしたプラスの影響にもかかわらず、中国のFDIは依然として、経済、労働、社会、環境、国家安全保障にマイナスの影響を及ぼしている。そのため、これらの悪影響を特定、予防し、必要とされる予防政策によって対処する必要がある。

新世代のFTAの締結と実施に加わることで、新たな発展の原動力が生まれれるとともに、企業が自らの力で克服するよう求められる新たな要件も現出した。透明で安定した法環境と適切な政策があれば、中国のFDIによるプラスの影響が解き放たれ、マイナスの影響は抑制されるだろう。ベトナムと中国との間の地政学的な利点と貿易関係、そして中国の対ベトナムFDIにより、今後の発展は正しい方向に向かい、効果的なものとなることが期待される。

注.

1. ベトナム計画投資省（MPI）傘下の中央経済管理研究所
2. ハノイ商科大学（HUBT）傘下のビジネス研究開発研究所（INBUS）

参考文献

- ・ ITI調査研究シリーズNo.155「TRADE AND INVESTMENT ACTIVITIES OF CHINA IN VIETNAM AND SOME RELATED ISSUES」 ([https://iti.or.jp/report\\_155.pdf](https://iti.or.jp/report_155.pdf))

（本稿は、2023年度公益財団法人JKAの補助事業「米中の経済圏構想がASEANと日本の貿易・投資に与える影響調査研究補助事業」の成果の一部である。）